

## 低炭素で災害に強い活力のある首都圏の実現について

我が国では、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機とした、エネルギー需給の変化や、国民生活や企業の経済活動に直結する電気料金の値上げ等により、国民や企業のエネルギー利用、エネルギーセキュリティの向上に関する意識が非常に高まっている。また、我が国のリーダーシップの下で、京都議定書が合意となったことなどを踏まえると、我が国が率先して、二酸化炭素を抑制する低炭素型社会の実現に対応していくことは急務である。

そして、我が国では国土面積のわずか5%程度の市街化区域から国内の40%もの二酸化炭素が排出されていることを鑑みると、多くの市街化区域を抱える首都圏の低炭素化に対する責務は重く、都市の低炭素化に向けた取組をより一層進めていく必要がある。

一方、国においても我が国のエネルギーのあり方について議論しているところではあるが、未だに電源構成が示されていないばかりか、次世代のエネルギーとされ、国策として進めている水素エネルギーでさえも現時点では実質的な規制緩和が図られていないなど、国のエネルギー政策が定まっていない状況である。

いうまでもなくエネルギーは国民生活、経済活動、都市機能を支える重要な要素であり、安定的かつ、できる限り低廉に確保する必要があることから、新たなエネルギーの確保や効率的なエネルギーの利用を可能とするため、さまざまな業種・業態の企業が参入できる環境が必要である。

こうした状況を踏まえ、我が国を牽引する首都圏全体において、低炭素で災害に強い活力のある首都圏の実現に向け、首都圏に最適なエネルギーのベストミックスの実現と分散型エネルギーの確保を可能とするべく、次の点について国に提言する。

- 1 低炭素で災害に強い首都圏を実現するため、次世代のエネルギーである水素を活用できるよう市街地における水素保有量等に関する規制緩和など、日本再興戦略における首相談話で表明した「実用化につな

げる規制・制度改革」として、安全性の確保を前提とした一括緩和を確実に実行すること

- 2 自然エネルギーの活用やスマートコミュニティの構築など、地域特性を活かした積極的な取組を展開していくためには、さまざまな業種・業態の企業が、例えば、子育てやセキュリティ、ヘルスケアといった、個人の日常の生活に役立つ付帯的な新しいサービスを開発し、エネルギーマネジメント事業の採算性を向上させる必要がある。そのため、国においてエネルギーマネジメントシステムの統一規格を策定するなど、社会インフラと生活をサービスでつなぐ仕組みづくりを早期に進めること

平成25年12月18日

総務大臣	新藤	義孝	様
経済産業大臣	茂木	敏充	様
国土交通大臣	太田	昭宏	様

#### 九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	上田	清司
	千葉県知事	森田	健作
	東京都知事	猪瀬	直樹
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	横浜市長	林	文子
	川崎市長	福田	紀彦
	千葉市長	熊谷	俊人
	さいたま市長	清水	勇人
	相模原市長	加山	俊夫